

独立行政法人国立印刷局の令和元年度評価結果の反映状況

令和元年度評価における課題、改善事項（※1）	令和2年度業務運営の改善への反映状況（※2）	令和3年度事業計画等への反映状況（※3）
<p>1 外部から取得した情報の取扱いに起因したネットワークシステムへのウイルスの混入に対して、外部から取得した情報の取扱いの再徹底を図るとともに、今後、高度化かつ増加していくサイバー攻撃等に対応するためにも、情報セキュリティ対策を強化する必要がある。</p>	<p>Ⅶ-1-(5) 情報セキュリティの確保</p> <p>ロ 情報セキュリティ教育の実施</p> <p>令和元年度に発生した国立印刷局ネットワークシステムにおけるウイルス混入事象を踏まえ、外部から持ち込んだ記録媒体の取扱手順の再徹底、取扱手順を遵守しなかった場合の国立印刷局における影響等について、研修等の場で再度周知徹底を図ることとし、以下の機会を活用し、具体的事例を用いて教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員及び管理者を対象とした、CIO補佐官による情報セキュリティ講話（10月～12月） ・ ITトレーナー研修の受講者に対して、情報セキュリティの重要性を付与するための教育（11月） ・ 国立印刷局ネットワークシステムPC利用者を対象とした、情報セキュリティ講話動画の視聴（12月～令和3年3月） ・ LAN管理者及びLAN推進員を対象とする、情報セキュリティ等の必要な知識を付与するための教育（11月及び令和3年2月） <p>ハ 情報セキュリティ対策の不備による重大事象の発生防止及び発生時の的確な対応</p> <p>重大事象の再発防止を図るため、情報システムのリスク分析・評価を実施するなど、各種情報セキュリティ対策に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムにおいてリスク分析・評価を実施し、各情報資産に対して最適な管理策の見直し 	<p>ネットワークシステムにおけるウイルス混入事象を受け、継続的な情報セキュリティ対策の実施に取り組むこととし、以下のとおり令和3年度事業計画に反映した。</p> <p>Ⅶ-1-(5) 情報セキュリティの確保</p> <p>情報セキュリティに係る脅威の増大及び国立印刷局の取り扱う偽造防止技術関連情報等の重要性を踏まえ、情報技術の進歩等に対応した適切な情報セキュリティ対策の実施に取り組みます。</p> <p>具体的には、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群を含む政府機関等における情報セキュリティ対策に基づき、情報システムの管理及び情報セキュリティの確保に関する規則等の確実な運用及び情報セキュリティ対策推進計画の策定を行います。当該計画に基づき、外部から取得した情報の取扱いの再徹底を図るとともに、他で発生した事例等も踏まえた情報の漏えい防止等、情報システムに係る情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ遵守事項の自己点検やシステムのぜい弱性検査等に取り組みます。</p> <p>また、情報セキュリティ対策推進計画に沿った教育実施計画を策定し、職員に対する情報セキュリティ教育を確実に実施します。</p> <p>これらの取組により、情報セキュリティ対策の不備による重大事象の発生を防止するとともに、発生時には的確な対応を行います。</p>

令和元年度評価における課題、改善事項 (※1)	令和2年度業務運営の改善への反映状況 (※2)	令和3年度事業計画等への反映状況(※3)
	<p>等を実施した(4月～8月)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立印刷局の情報システムの委託業者に対し、情報セキュリティ対策の実施状況を確認した(6月～8月)。また、一部の委託業者については、現地確認による運用・管理状況の点検を実施した(10月)。 ・ 情報システム監査細則に基づき、内部監査部門と連携して設備情報管理システムの監査を実施し(7月～8月)、監査結果について情報化等推進委員会において報告した(10月)。 ・ CSIRTにおいて、インシデントの発生を想定した対応訓練を実施した(9月)。 ・ セキュリティUSBメモリに搭載するウイルス対策ソフトについて、ウイルスチェックの二重化の観点から、国立印刷局ネットワークシステムに搭載のウイルス対策ソフトと異なるベンダーのものとすることとし、市場調査を行い、他のソフトを選定して採用することとした(9月)。また、異なるベンダーのウイルス対策ソフトにおいても、セキュリティUSBメモリに自動で定義ファイルを更新するシステム構成を整理した(2月)。 ・ 現状の把握を目的に、情報セキュリティに係る職員の意識調査を実施した(10月)。 ・ インターネットにより外部接続する国立印刷局ネットワークシステム及び官報配信システムに対して、外部の専門業者によるぜい弱性検査を実施した(12月)。 ・ インターネットメール利用者に対して、訓練用の標的型攻撃メールを送信し、適切な対応を図 	

令和元年度評価における課題、改善事項 (※1)	令和2年度業務運営の改善への反映状況 (※2)	令和3年度事業計画等への反映状況(※3)
	っていることを確認した(12月)。	

※1 国立印刷局の令和元年度の業務実績に関する評価書(令和2年9月18日付け財務省理財局)から該当箇所を抜粋した上で記載する欄。

※2 令和2年度の業務実績に関する自己評価書に基づき記載する欄。

※3 令和3年度事業計画等から該当箇所を記載する欄。